



2013年3月期第1四半期 決算説明会

2012年7月31日  
株式会社NTTデータ

NTT DATA

1. 2013年3月期 第1四半期実績
2. 中期経営計画及び、事業環境と最近の取組み
3. 巻末資料

**ご注意**

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。

従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービスおよび商品などは、株式会社NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。



【説明者：取締役執行役員 財務部長 寒河江 弘信】

財務部長の寒河江でございます。

本日はお忙しいところ、お集まりいただきましてありがとうございます。

私より、2013年3月期 第1四半期 実績についてご説明いたします。

	2013年3月期 第1四半期 (4~6月)	前年同期比 (金額)	前年同期比 (比率)	
受注高	4,330億円	+225億円	+ 5.5%	
売上高	2,940億円	+237億円	+ 8.8%	
営業利益	133億円	+17億円	+ 15.5%	
セグメント利益 <sup>(*)</sup>	120億円	+11億円	+ 10.2%	
四半期純利益	70億円	+34億円	+ 98.1%	

(\*) セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

4

はじめに、今回の決算のポイントですが、  
受注高、売上高、利益の全てにおいて、前期の実績を上回ることができました。

受注高は、主に連結子会社の拡大などにより、前年同期比225億円の増加となりました。

売上高もほぼ同様に、前年同期比237億円の増収となりました。

営業利益については、不採算案件抑制の取組みが奏功したことなどにより、前年同期比17億円の増益となりました。

また、四半期純利益は、セグメント利益の増加に加え、前期に発生した一過性の税負担が当期にはないことなどにより、前年同期比 34億円の大幅な増益となっております。

次のスライド以降で、それぞれの詳細をご説明いたします。

■主に連結子会社の拡大影響等により増加。

	2013年3月期 第1四半期 (4~6月)	前年同期比 (金額)	前年同期比 (比率)	
パブリック&フィナンシャル (P&F)	2,947億円	+67億円	+ 2.3%	
エンタープライズITサービス (E-IT)	1,228億円	+176億円	+ 16.8%	
ソリューション & テクノロジー (S&T)	152億円	▲18億円	▲ 10.7%	
合計	4,330億円	+225億円	+ 5.5%	

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

5

受注高については、パブリック&フィナンシャル(P&F)において、単独での受注減少は含まれているものの、連結子会社拡大によって、P&FとエンタープライズITサービス(E-IT)が増加しております。

その結果、全体では前年同期に比べて5.5%の増加となりました。

なお、ソリューション & テクノロジー(S&T)の受注高が前年同期比で減少しておりますが、これは、S&Tカンパニーが直接お客様から受注する案件の比率が前期よりも低くなり、逆に、P&FやE-ITカンパニーを経由して、S&Tのサービスを受注する案件の比率が高まったことによるもので、実質的な減少ではありません。

## 売上高

NTT DATA

■主に連結子会社の拡大影響、およびE-ITセグメントにおけるテレコム案件の増加影響等により増加。

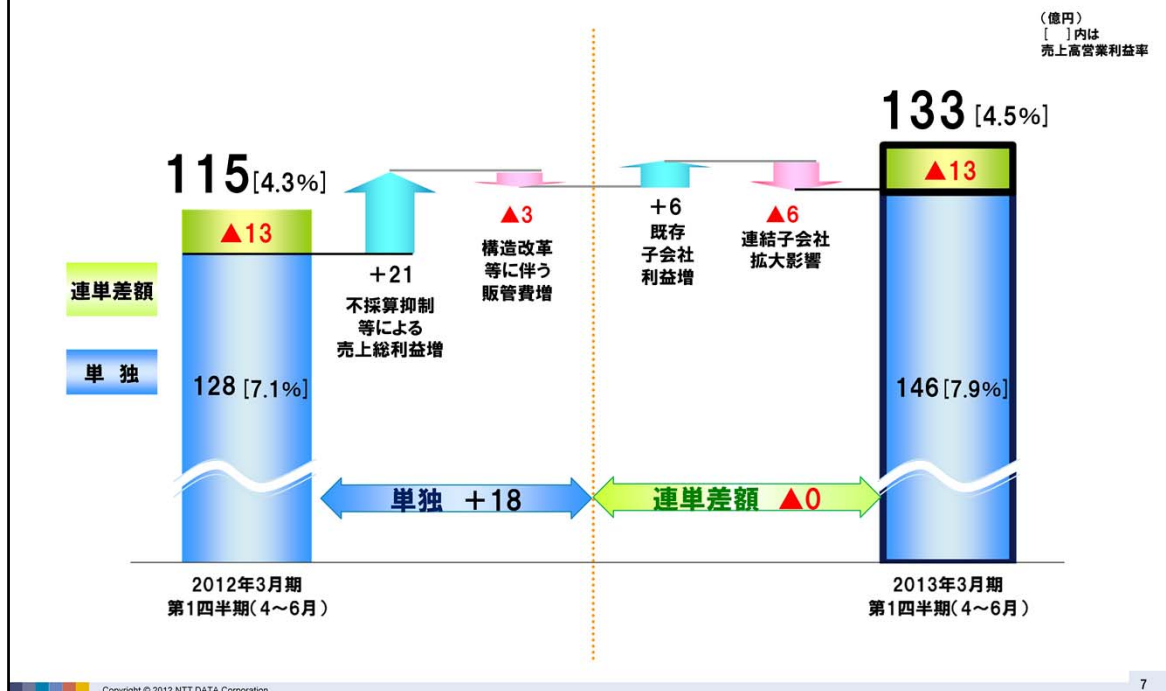
	2013年3月期 第1四半期 (4~6月)	前年同期比 (金額)	前年同期比 (比率)	
パブリック&フィナンシャル (P&F)	1,835億円	+97億円	+ 5.6%	
エンタープライズITサービス (E-IT)	1,001億円	+144億円	+ 16.9%	
ソリューション&テクノロジー (S&T)	414億円	+32億円	+ 8.6%	
その他/消去等	▲311億円	▲37億円	▲ 13.7%	
<b>合計</b>	<b>2,940億円</b>	<b>+237億円</b>	<b>+ 8.8%</b>	

(\*) セグメント別は内部取引を含む

次に、売上高は、全てのセグメントにおいて前年同期比増収を達成し、全体では8.8%の増収となりました。

受注と同様、P&Fの単独において、前年度完成案件の減少影響は含まれているものの、連結子会社拡大によって、P&FとE-ITが増収となっております。

また、E-ITでは、テレコム向け案件による増収も含まれており、単独ベースでもプラスとなっております。



続きまして、営業利益の前年同期比増減要因を、単独と連単差額に分けてご説明します。

まず単独では、構造改革や営業力強化等に伴う販管費の増加はあるものの、不採算案件の抑制等による売上総利益の増加により、前年同期比18億円の増益となりました。

連単差額では、国内外の既存子会社において増益の要素はありますが、一部の国内子会社で不採算案件が発生したことや、新規連結子会社ののれん償却負担などにより、ほぼ前年並みの水準となっております。

以上の結果、全体の営業利益は前年同期比17億円、15.5%の増益となりました。

## セグメント利益

NTT DATA

■不採算案件の抑制やE-ITセグメントにおける増収影響がP&Fセグメントの減益をカバーし、全体として増益。

	2013年3月期 第1四半期 (4~6月)	前年同期比 (金額)	前年同期比 (比率)	
パブリック&フィナンシャル (P&F)	110億円	▲22億円	▲17.0%	
エンタープライズITサービス (E-IT)	10億円	+24億円	—	
ソリューション&テクノロジー (S&T)	12億円	+0億円	+1.8%	
その他/消去等	▲13億円	+8億円	+40.3%	
合計	120億円	+11億円	+10.2%	

(\*) 各セグメントの利益は税金等調整前当期純利益をベースとする。但し、カンパニー別に配分していない全社費用の一部(金融費用等)を除く  
 (\*\*) 各セグメントの利益は内部取引を含んだ値。合計は税金等調整前四半期純利益を示す

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

8

次にセグメント利益の状況です。

P&Fにおいて、前年度完成案件の減収影響や一部国内子会社で発生した不採算案件などにより減益となりましたが、E-ITにおける増収影響や不採算案件の抑制など増収要因が上回った結果、全体では前年同期比10.2%の増益となりました。

なお、E-ITについては、前年同期実績の▲14億円から大幅な増収で、黒字となりました。

以上、2013年3月期 第1四半期の実績についてご説明させていただきました。





## 2. 中期経営計画及び、事業環境と最近の取組み

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

9

【説明者：代表取締役 副社長執行役員 山田 英司】

引き続き、私より、中期経営計画及び、事業環境と最近の取組みなどについてご説明いたします。

私どもNTTデータグループは、今年度より、2016年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画をスタートさせました。

前中期経営計画で掲げた“Global TOP5”という目標は引き続き堅持しながら、企業価値の向上を目指してまいります。

“Global TOP5”を目指し、3つの注力分野に取り組む。



5月にも発表いたしました通り、“Global TOP5”を目指し、3つの注力分野に取り組んでおります。

一つ目は、新規分野拡大・商品力強化です。新規事業の開拓や、例えばビジネスアナリティクスなどのサービスの高度化・多様化、共同センタビジネスなどのITコスト削減ソリューションの拡大などに取り組んでいます。

二つ目は、グローバルビジネスの拡大・充実・強化です。地域カバレッジの拡大や既に進出済みの地域での事業拡大に取り組みつつ、ブランド統一とグローバル市場への浸透、ソリューションの充実・強化や、NTTグループとの連携強化を図っています。

三つ目は、全体最適の追求です。グローバルレベルでの業務の標準化・効率化・集約化に取り組みつつ、組織再編やリソースの最適配置を進めています。

これら3つの注力分野は、それぞれ独立したものではなく、互いに連携しながら取り組んでいます。

## ■ Global TOP5

「国内の大規模SI事業中心の企業グループ」から  
「グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループ」  
へと進化し、規模を活かした最高のサービスをお客様へ提供する。

## ■ 企業価値の向上

事業展開に必要な投資と、財務基盤の更なる健全化を両立できる  
企業体質へと変革を行い、不安定な経済状況下においても持続的  
な成長を実現することで企業価値を向上する。



※ EPS (earnings per share)  
一株当たり当期純利益

中期経営計画の目標として、1つは Global TOP5です。

Global TOP5とは、具体的にどのような企業グループかと言えば、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループ、と考えております。

また、もう1つの目標として、最終年度の2016年3月期の1株当たり当期純利益 (EPS)を、2万円にいたしました。これは、前期のEPSよりも85%アップしたものです。

EPSを選定した理由は、企業価値向上を最重要と考えた時に適した指標は何か、グローバルで同業他社と比較する時にできる限り共通言語になる指標は何か、という観点に立って考えた結果になります。

ここ数年間の日本国内IT市場が3%近いマイナス成長という状況の中、当社としては大きなチャレンジになると考えております。

中期経営目標の達成に向けて、初年度となる今期を基盤固めの年と位置付けています。3つの注力分野への投資をはじめとする様々な取組みを行い、その成果を着実に成長に繋げていきたいと考えております。

- ・政府等では、マイナンバー等の実現に向け引き続き検討が進められており、IT投資についても今後の状況を注視。
- ・金融機関では、クラウド等新規分野への投資増が想定される一方、IT投資は不透明な状況。

中央府省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーの実現に向けて、関連法案が国会に提出されているが、具体的なIT投資は関連法案の成立及び政省令等の整備後となる。</li> <li>・政府全体の歳出は抑制傾向であり、IT予算の伸びも横ばい又は微減となる見込み。</li> </ul>
地方自治体・地域ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算は全般的に引き締め傾向にあり、入札等のコスト削減要求が厳しい環境となっている一方で、IT投資の軽減が期待できる共同利用化の動きが顕在化しつつある。</li> <li>・防災関連システムを中心とした安全安心分野、スマートコミュニティ分野への関心が高まる可能性がある。</li> </ul>
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IT戦略本部の新戦略(どこでもMY病院等)については、引き続き検討が進められており、状況を注視していく。</li> <li>・後期高齢者医療制度に代わる新制度の法案提出が遅れており、IT投資時期も遅れることが想定される。</li> </ul>
大手銀行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IT投資抑制の可能性はあるものの、一方で、BCP(Business Continuity Plan)の一環でBPOやクラウドといった分野への投資も想定されるため今後の動向を注視。</li> </ul>
地方銀行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業態全体の業績は回復基調から横ばいに推移していることから、コストダウン意欲は依然強く、共同化・アウトソーシングニーズが継続。</li> <li>・他行との差別化を図るための戦略システム(顧客情報管理等)にも共同化ニーズの拡大が見込まれる。</li> </ul>
協同組織金融機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業績の悪化は歯止めがかかりつつあり、IT投資は大幅な増加は期待できないものの安定的に推移の見通し。</li> <li>・法制度対応等の必要最低限の投資が見込まれる。</li> </ul>
保険・証券・クレジット・その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険:業界全体のIT投資状況は厳しいものの、新規チャネル・新商品・事務効率化等への投資が見込まれる。</li> <li>・証券:株式市場の回復の兆しはあるものの、IT投資は抑制傾向であり、不透明な状況が継続。</li> <li>・クレジット:ポスト貸金業法の新ビジネスモデルを模索する流れではあるものの、投資抑制傾向は継続。</li> </ul>

次に、最近の事業環境について、ご説明します。

まず、政府等においては、マイナンバー等の実現に向け引き続き検討が進められておりますが、IT投資については依然、今後の状況を注視している状況です。

次に金融機関においては、クラウド等新規分野への投資増が想定される一方で、全体としては、IT投資は不透明な状況にあります。

詳細な顧客分野別の状況については、後ほどご覧ください。

エンタープライズITサービス	<p>・景気は持ち直し傾向にあるが、欧州経済事情等による世界的な景気停滞感により企業収益の先行き不透明感は依然としてあり、国内IT投資は持ち直しつつも力強さに欠ける。</p>	
	通信・放送・ユーティリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンの急激な普及により、通信設備の増強、新サービスの開発等に関連するIT投資は継続。</li> <li>・テレコム業界では、競争の激化に伴う新サービス開発や顧客マーケティング等に関するIT投資が期待される。</li> </ul>
	製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>・案件の新規・既存問わずITコスト削減への強い要請は継続しており、現行システムのアプリケーション運用・保守におけるオフショア活用アウトソーシング(AMO)が注目されている。</li> <li>・日系企業の海外シフトが加速する中、グローバルデリバリー対応が求められている。</li> </ul>
	流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景気の不透明感が続く中、小売業を中心とした国内IT投資は低調に推移している。</li> <li>・一方、国内企業の欧州、アジア圏への進出が見受けられ、それに伴う海外IT投資需要が見受けられる。</li> </ul>

ソリューション&テクノロジー	<p>・BCPの観点から、より信頼性の高いネットワークやデータセンターへのニーズが引き続き増加している。</p>	
	ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関向けの需要は引き続き堅調。</li> <li>・BCPのための冗長化へのニーズやネットワークの高度化による仮想化、OpenFlow技術の導入ニーズが見込まれる。また、スマート・デバイス向けの無線LANの投資が期待できる。</li> </ul>
	データセンター等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCPの観点から、免震・耐震構造で自家発電設備や障害復旧環境を有するデータセンター及びBCPオフィス設置の問い合わせが継続している。また、顧客企業のグローバル化に対応する海外データセンター及びサポートのニーズや、データセンターの省電力化に対するニーズが増加している。</li> </ul>

・2012年のグローバルIT投資の伸び率は、経済状況として大きな変化はないものの、前四半期に比べ上方修正され、改善が見込まれる。

グローバル (海外現地ビジネス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全般：ITサービスの伸びは堅調で、コンサル、ITアウトソース、BPO、特にクラウドサービスに対する成長が大きい。また、テレコムについては、北米およびヨーロッパにおけるモバイルデバイスが堅調。</li> <li>・地域別：《NA》米国における経済の改善は弱いが安定的な兆しを見せ、比較的諸外国からの影響を受けず回復の傾向を示している。</li> <li>《EMEA》欧州金融危機は解決されておらず景気回復は遅れを見せている。</li> <li>《China》中国の経済成長は緩やかになっているが、政府機関が景気刺激策を打ち向上が期待される。</li> </ul>
---------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

一般事業法人においても、景気は持ち直し傾向にあるものの、欧州経済事情等による世界的な景気停滞感により企業収益の先行き不透明感は依然としてあり、国内IT投資は持ち直しつつも力強さに欠ける状況です。

ただし、業界別には、幾つかの投資テーマも見られます。

クラウドやデータセンター等においては、BCPの観点から、より信頼性の高いネットワークやデータセンターへのニーズが引き続き増加しています。

最後に、グローバル市場においては、地域によって差はあるものの、全般的にITサービスの伸びは堅調に推移しています。

1	銀行共同利用サービスのさらなる拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地銀共同センター」において、(株)鳥取銀行へのサービスを開始。また、「STELLA CUBE」において、(株)但馬銀行、(株)富山銀行、(株)長野銀行へのサービスを開始。</li> <li>さらに、(株)横浜銀行、(株)北陸銀行、(株)北海道銀行によるシステム共同利用に、新たに(株)七十七銀行が参加することについて、4行とシステム共同利用に関する基本契約を締結。</li> </ul>
2	歯科向けレセプト院内審査支援システムの提供開始	<ul style="list-style-type: none"> <li>レセプト院内審査支援システム「レセプト博士NEO」のラインアップを拡充し、歯科レセプト院内審査の効率化および精度向上を実現する歯科レセプトチェック機能を新たに搭載した「レセプト博士NEO Dental」の販売を開始。</li> </ul>
3	麒麟ホールディングス情報システム部門との資本提携	<ul style="list-style-type: none"> <li>変革パートナーとしてITを活用した事業競争力強化へ貢献するとともに、食品・飲料業界における競争優位の確立を目指し、麒麟ホールディングス(株)の子会社である麒麟ビジネスシステム(株)と資本提携し、新体制を発足。</li> </ul>
4	SAPソリューションをグローバルに展開する新会社を設立	<ul style="list-style-type: none"> <li>SAPソリューションをグローバルに展開する株式会社NTTデータ・グローバルソリューションズを2012年7月2日に設立。</li> <li>国内のグループ会社に分散しているSAPソリューション、業務ノウハウの一体化を図り、日系企業の海外進出に伴うシステムのグローバル化需要に応える。</li> </ul>
5	ビッグデータ分析基盤の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビッグデータ分析基盤と顧客情報分析の標準レポートをセットで提供する「BizXaaS BA」のサービスを開始。</li> <li>Hadoop技術を用いたビッグデータ蓄積・分析基盤構築のノウハウと、顧客情報分析のノウハウを一体化することで、ビッグデータ分析基盤の導入支援から分析・活用コンサルティングまでをトータルで提供可能。</li> </ul>
6	グローバルビジネスの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>2012年4月「Global One NTT DATA」体制の開始。</li> <li>2012年4月ミャンマーへの子会社設立を決定。オフショア開発拠点と位置付け、現地金融機関・官公庁向けビジネス展開を視野に入れる。設立は2012年9月の予定。</li> <li>2012年7月itelligenceがBlueprint Management Systems Ltd.を獲得。</li> <li>英国のビジネスアナリティクス市場におけるさらなるプレゼンス向上、および英国における中堅企業向けSAPビジネスのボリューム拡大を図る。</li> </ul>

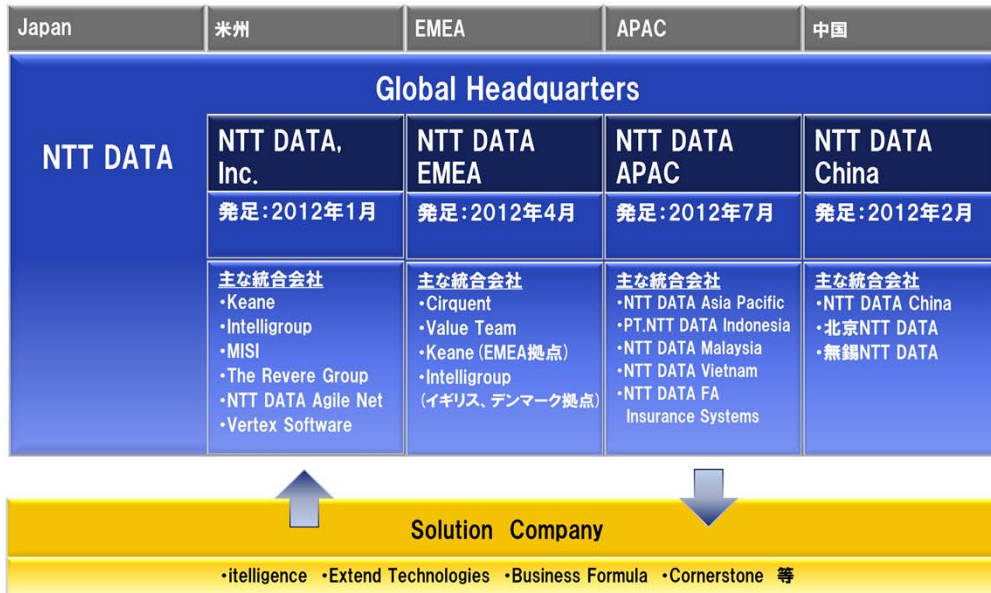
最近の主な取組みをご紹介します。

こちらのスライドでは、今年度 4月以降の主な取組み事例をご紹介します。

銀行共同利用サービスについては、新たに但馬銀行、富山銀行、長野銀行へのサービス提供を開始し、七十七銀行については基本契約の締結に至りました。

新規サービスとしては、歯科向けレセプト院内審査支援システムやビッグデータ分析基盤などを提供開始、また、麒麟ホールディングス情報システム部門との資本提携による新体制の発足、SAPソリューションをグローバルに提供する新会社設立、海外におけるM&Aなどに取り組みました。

海外における“NTT DATAブランド”のプレゼンス強化を目的とし、海外グループ会社の統合・再編とブランド統合を実施。



次に、本年4月にスタートした“Global One NTT DATA”体制について、ご説明します。

当社グループは、グローバルオペレーションを推進するための運営体制の構築と、ローカル顧客への密着したサービスとグローバル顧客への迅速なサービス提供の実現、さらには海外における“NTT DATA ブランド”のプレゼンス強化などを目的として、海外のグループ会社の統合・再編と“NTT DATA ブランド”への統合を行いました。

本年1月、米州地域における NTT DATA, Inc.を中心とした新体制の発足を手始めに、2月のNTT DATA China、4月のNTT DATA EMEAの発足に続き、APACにおいても、本年7月にNTT DATA Asia Pacificを中心とした再編を実施しました。

これらグローバルでの組織再編・ブランド統一の実施により、新たな“Global One NTT DATA”体制での事業活動を本格的にスタートさせました。

また、itelligence、Extend Technologies、Business Formula、Cornerstone等については、特定地域に属さず、グローバルにソリューションを提供する会社群として捉え、これらの会社の組織再編・ブランド統合については、今後計画してまいります。

■通期連結業績(計画)については、期初計画から変更なし

(億円 [1株当たり配当額以外]、%)

	2012年3月期 実績①	2013年3月期 計画②	増減額 ②-①	増減率 ②-①
売上高	12,511	12,800	+ 288	+ 2.3
営業利益	804	850	+45	+ 5.7
営業利益率	6.4	6.6	-	-
経常利益	755	780	+ 24	+ 3.2
セグメント利益 <sup>(*)</sup>	718	730	+ 11	+ 1.6
当期純利益	304	380	+ 75	+ 24.8
EPS(円)	10,854	13,547	+ 2,692	+ 24.8
受注高	10,984	11,300	+315	+ 1.2
1株当たり配当額(円)	6,000	6,000		

(\*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

16

最後に、通期の業績見通しですが、当初計画からの変更はありません。

先ほどご説明いたしましたように、第1四半期は、ほぼ予定していた通りの業績となり、順調なスタートが切れたと考えております。

欧州経済危機による世界的な景気停滞など、懸念材料はありますが、“Global One NTT DATA”体制の下、この勢いを緩めず、通期計画の達成に向けて全力で取り組んでまいります。

以上で私からのご説明を終了させていただき、ご質問を頂戴したいと思います。

ありがとうございました。





以下、説明省略

## 連結業績

NTT DATA

(単位:億円、%)

	2012年3月期 1Q 実績(4~6月)	2013年3月期 1Q 実績(4~6月)	対前年 同期比(%)	2013年3月期 通期計画
売上高	2,702	2,940	+8.8	12,800
売上原価	2,044	2,222	+8.7	9,560
売上総利益	658	718	+9.1	3,240
販売費及び一般管理費	543	584	+7.7	2,390
販売費	237	263	+10.9	1,110
研究開発費	26	31	+20.5	140
管理費等	278	289	+3.8	1,140
営業利益	115	133	+15.5	850
営業利益率	4.3	4.5	+0.2	6.6
経常利益	111	120	+8.0	780
特別損益	△2	-	-	△50
税金等調整前当期純利益	109	120	+10.2	730
法人税等其他	73	49	△32.1	350
当期(四半期)純利益	35	70	+98.1	380
受注高	4,104	4,330	+5.5	11,300
受注残高	13,208	12,937	△2.1	10,690
設備投資	297	218	△26.6	1,330
減価償却費等	385	377	△2.0	1,480

(\*) 「法人税等其他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」及び「少数株主損益」を含む。

## 顧客分野・サービス別売上高(外部顧客向け)

NTT DATA

(単位:億円)

	2012年3月期 1Q 実績(4~6月)	2013年3月期 1Q 実績(4~6月)	2013年3月期 過期計画
<b>パブリック&amp;フィナンシャル</b>	<b>1,709</b>	<b>1,800</b>	<b>8,040</b>
(再掲) 中央府省関係・海外公共機関等	328	347	1,610
地方自治体・地域ビジネス	130	168	1,030
ヘルスケア	75	86	290
銀行	485	456	1,860
協同組織金融機関	244	213	920
保険・証券・クレジット	264	298	1,330
決済サービス	175	184	790
<b>エンタープライズITサービス</b>	<b>848</b>	<b>985</b>	<b>4,090</b>
(再掲) 通信・放送・ユーティリティ	255	367	1,450
製造	383	456	1,850
流通・サービス	116	107	470
<b>ソリューション&amp;テクノロジー</b>	<b>142</b>	<b>150</b>	<b>660</b>
(再掲) ネットワーク	49	51	210
データセンタ等	68	70	320
その他(調整)	2	3	10
<b>売上高(外部顧客向け)合計</b>	<b>2,702</b>	<b>2,940</b>	<b>12,800</b>
<b>統合ITソリューション</b>	<b>1,076</b>	<b>1,079</b>	<b>4,270</b>
システム・ソフト開発	613	728	3,900
コンサルティング・サポート	896	1,007	4,050
その他	116	124	580
<b>製品及びサービス別の売上高(外部顧客向け)合計</b>	<b>2,702</b>	<b>2,940</b>	<b>12,800</b>

- (\*1) ソリューション&テクノロジーカンパニーの外部顧客向け売上高には他カンパニー経由の案件を含まない。  
 (\*2) エンタープライズITサービスは、2012年4月に、グローバルITサービスより名称を変更しました。

## 顧客分野・サービス別受注高

NTT DATA

(単位:億円)

		2012年3月期 1Q 実績(4~6月)	2013年3月期 1Q 実績(4~6月)	2013年3月期 過期計画
パブリック&フィナンシャル		2,879	2,947	6,810
(再掲)	中央府省関係・海外公共機関等	802	619	1,600
	地方自治体・地域ビジネス	343	414	1,020
	ヘルスケア	133	93	270
	銀行	712	986	1,470
	協同組織金融機関	539	400	760
	保険・証券・クレジット	314	316	1,290
	決済サービス	26	72	210
エンタープライズITサービス		1,051	1,228	4,060
(再掲)	通信・放送・ユーティリティ	389	473	1,480
	製造	466	524	1,900
	流通・サービス	113	148	400
ソリューション&テクノロジー		170	152	410
(再掲)	ネットワーク	3	7	10
	データセンタ等	130	110	260
その他(調整)		2	2	20
受注高 合計		4,104	4,330	11,300

- (\*1) ソリューション&テクノロジーカンパニーの外部顧客向け受注高には他カンパニー経由の案件を含まない。  
 (\*2) エンタープライズITサービスは、2012年4月に、グローバルITサービスより名称を変更しました。

## 単独業績

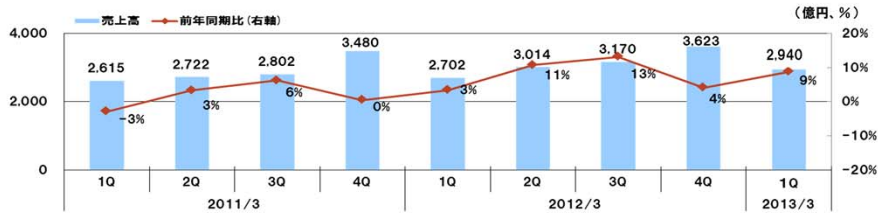
NTT DATA

(単位:億円、%)

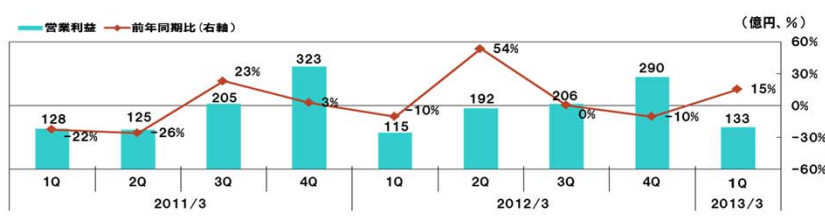
	2012年3月期 1Q 実績(4~6月)	2013年3月期 1Q 実績(4~6月)	2013年3月期 通期計画
売上高	1,817	1,851	8,100
売上原価	1,400	1,413	6,180
売上総利益	416	437	1,920
販売費及び一般管理費	287	290	1,240
販売費	125	129	550
研究開発費	26	28	120
管理費等	136	132	570
営業利益	128	146	680
営業利益率	7.1	7.9	8.4
経常利益	151	151	630
特別損益	△1	-	△20
税引前当期純利益	149	151	610
法人税等他	66	43	220
当期(四半期)純利益	83	107	390
受注高	2,975	2,949	6,500
受注残高	11,505	10,746	8,670
設備投資	254	191	1,210
減価償却費等	319	328	1,290

(\*) 「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

■売上高



■営業利益



■受注高

